

平成 19 年 3 月期 (6) 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6490

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

TEL (06) 6305-2801

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 : 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	10,588	31.1	1,440	315.4	1,599	210.0
17 年 9 月中間期	8,075	15.1	346	76.8	515	68.8
18 年 3 月期	17,160		1,214		1,519	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	941	174.6	44	38
17 年 9 月中間期	342	66.1	16	77
18 年 3 月期	812		38	36

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 21,212,453 株 17 年 9 月中間期 20,447,383 株 18 年 3 月期 20,446,303 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	27,363	19,099	69.8	831	67
17 年 9 月中間期	24,169	15,532	64.3	759	68
18 年 3 月期	25,412	16,621	65.4	811	66

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 22,964,565 株 17 年 9 月中間期 20,446,575 株 18 年 3 月期 20,443,569 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 844,841 株 17 年 9 月中間期 827,400 株 18 年 3 月期 830,406 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円
	21,500	2,800	2,900	1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 78 円 38 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	8.00	8.00	16.00
19 年 3 月期(実績)	8.00	-	20.00
19 年 3 月期(予想)	-	12.00	

(注) 19 年 3 月期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 特別配当 4 円 00 銭

上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4~5 ページを参照して下さい。

(7) 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	15,285	55.9	12,817	50.4	11,920	49.3
現金及び預金	2,194		1,829		1,522	
受取手形	3,500		2,807		2,938	
売掛金	6,132		5,161		4,485	
有価証券	1,298		1,299		1,308	
たな卸資産	1,781		1,310		1,323	
その他の資産	379		411		344	
貸倒引当金	2		2		1	
固定資産	12,077	44.1	12,594	49.6	12,249	50.7
有形固定資産	6,648	24.3	6,607	26.0	6,834	28.3
建物	2,954		3,065		3,200	
機械装置	1,452		1,403		1,360	
土地	1,480		1,480		1,480	
建設仮勘定	178		100		212	
その他	584		558		580	
無形固定資産	89	0.3	107	0.4	140	0.6
投資その他の資産	5,339	19.5	5,879	23.2	5,275	21.8
投資有価証券	3,522		3,969		2,643	
関係会社株	946		946		967	
長期貸付	673		766		934	
繰延税金資産	-		-		526	
その他の資産	381		384		390	
貸倒引当金	184		186		187	
資産合計	27,363	100.0	25,412	100.0	24,169	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前 期		前年中間期	
	(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,245	22.8	4,506	17.7	4,352	18.0
支払手形	114		103		139	
買掛金	2,816		2,241		1,831	
短期借入金	528		427		446	
未払金	811		570		619	
未払法人税等	620		-		48	
未払費用	224		222		226	
賞与引当金	465		449		509	
役員賞与引当金	14		-		-	
その他の	651		492		531	
固定負債	2,018	7.4	4,284	16.9	4,284	17.7
社債及び長期借入金	257		2,392		2,546	
退職給付引当金	1,328		1,359		1,379	
役員退職引当金	371		360		349	
繰延税金負債	53		162		-	
その他の	8		8		8	
負債合計	8,264	30.2	8,790	34.6	8,637	35.7
(資本の部)						
資本金	-	-	3,262	12.8	3,262	13.5
資本剰余金	-	-	3,062	12.1	3,062	12.7
資本準備金	-		3,027		3,027	
その他資本剰余金	-		35		35	
利益剰余金	-	-	9,353	36.8	9,047	37.4
利益準備金	-		436		436	
任意積立金	-		3,561		3,561	
中間(当期)未処分利益	-		5,355		5,049	
その他有価証券評価差額金	-	-	1,447	5.7	662	2.8
自己株式	-	-	504	2.0	502	2.1
資本合計	-	-	16,621	65.4	15,532	64.3
負債及び資本合計	-	-	25,412	100.0	24,169	100.0
(純資産の部)						
株主資本	17,917	65.5	-	-	-	-
資本金	4,268	15.6	-	-	-	-
資本剰余金	4,068	14.9	-	-	-	-
資本準備金	4,033		-		-	
その他資本剰余金	35		-		-	
利益剰余金	10,103	36.9	-	-	-	-
利益準備金	436		-		-	
その他利益剰余金	9,667		-		-	
固定資産圧縮積立金	18		-		-	
別途積立金	3,541		-		-	
繰越利益剰余金	6,107		-		-	
自己株式	523	1.9	-	-	-	-
評価・換算差額等	1,181	4.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,181		-		-	
純資産合計	19,099	69.8	-	-	-	-
負債及び純資産合計	27,363	100.0	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,588	100.0	8,075	100.0	17,160	100.0
売 上 原 価	7,164	67.7	5,785	71.6	12,039	70.2
売 上 総 利 益	3,424	32.3	2,289	28.4	5,121	29.8
販売費及び一般管理費	1,983	18.7	1,943	24.1	3,907	22.7
営 業 利 益	1,440	13.6	346	4.3	1,214	7.1
営 業 外 収 益	190	1.8	186	2.3	356	2.1
営 業 外 費 用	31	0.3	17	0.2	51	0.3
経 常 利 益	1,599	15.1	515	6.4	1,519	8.9
特 別 利 益	0	0.0	2	0.0	5	0.0
特 別 損 失	10	0.1	4	0.1	49	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,589	15.0	514	6.3	1,475	8.6
法人税、住民税及び事業税	643	6.1	58	0.7	363	2.1
法 人 税 等 調 整 額	4	0.0	112	1.4	299	1.8
中 間 (当 期) 純 利 益	941	8.9	342	4.2	812	4.7
前 期 繰 越 利 益	-		4,706		4,706	
中 間 配 当 額	-		-		163	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		5,049		5,355	

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,262	3,027	35	3,062	436	20	3,541	5,355	9,353	504	15,173
中間会計期間中の変動額											
転換社債の転換による新株の発行	1,005	1,005		1,005							2,011
固定資産圧縮積立金取崩						2		2			-
利益処分による剰余金の配当								163	163		163
利益処分による役員賞与								28	28		28
中間純利益								941	941		941
自己株式の取得										18	18
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											-
中間会計期間中の変動額合計	1,005	1,005	-	1,005	-	2	-	752	749	18	2,743
平成18年9月30日残高	4,268	4,033	35	4,068	436	18	3,541	6,107	10,103	523	17,917

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,447	1,447	16,621
中間会計期間中の変動額			
転換社債の転換による新株の発行			2,011
固定資産圧縮積立金取崩			-
利益処分による剰余金の配当			163
利益処分による役員賞与			28
中間純利益			941
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	265	265	265
中間会計期間中の変動額合計	265	265	2,477
平成18年9月30日残高	1,181	1,181	19,099

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品 総平均法による原価法

商品 総平均法による原価法

原材料（主要原材料） 月次平均法による原価法

（仕入部品） 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械装置 4～14年

(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14百万円減少しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,099百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,145	11,954	11,709
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (工場財団)			
建 物	1,472	1,534	1,603
機 械 装 置	34	34	36
土 地	772	772	772
そ の 他	8	9	9
合 計	2,287	2,350	2,421
上記に対応する債務			
短期借入金	20	20	20
長期借入金	25	35	45
3. 保証債務 下記の子会社の銀行借入金に対し 次のとおり保証しています。			
台湾ピラー工業(株)	91	130	141
蘇州ピラー工業有限公司	23	23	22

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
減価償却実施額			
有形固定資産	366	359	761
無形固定資産	26	37	72

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 千株)

株式の種類	前期末株式数	増 加	減 少	当中間期末 株式数
普通株式 (注)	830	14	-	844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しています。

有価証券

当中間期 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前期 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日) 及び前年中間期 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。